

平成17年11月期

中間決算短信(非連結)

平成17年7月12日

上場会社名
コード番号株式会社 キヤンドウ
2698上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cando-web.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 城戸 博司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 武藤 真朗

TEL (03) 5944-4112

決算取締役会開催日 平成17年7月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年8月26日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年5月中間期の業績(平成16年12月1日～平成17年5月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	33,421	9.0	1,419	34.5	1,498	40.9
16年5月中間期	30,662	23.8	1,055	△5.4	1,063	△5.8
16年11月期	62,188		2,034		2,054	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年5月中間期	585	27.2	3,817	65	3,164	40
16年5月中間期	460	△8.7	6,051	31	5,397	55
16年11月期	887		11,434	69	9,856	76

(注) ①持分法投資損益 17年5月中間期 一百万円 16年5月中間期 一百万円 16年11月期 一百万円

②期中平均株式数 17年5月中間期 153,300株 16年5月中間期 76,028株 16年11月期 76,056株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤平成17年1月20日付で、株式1株を2株に株式分割しております。このため、当中間期の1株当たり中間純利益及び期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年5月中間期	500	00	—	—
16年5月中間期	1,000	00	—	—
16年11月期	—	—	2,500	00

(注) 16年11月期年間配当金の内訳 普通配当 2,000円00銭 記念配当 500円00銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	22,509	8,689	38.6	56,411	98
16年5月中間期	21,410	7,842	36.6	103,069	89
16年11月期	22,077	8,192	37.1	107,446	27

(注) ①期末発行済株式数 17年5月中間期 154,030株 16年5月中間期 76,085株 16年11月期 76,085株

②期末自己株式数 17年5月中間期 一株 16年5月中間期 一株 16年11月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月中間期	1,248	△655	△73	3,576
16年5月中間期	△3,889	△2,298	3,845	3,664
16年11月期	△3,164	△3,555	3,769	3,050

2. 平成17年11月期の業績予想(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	66,980	2,850	1,040	500	00	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,637円01銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を柱とした経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ充実した利益還元を実施していくことを基本方針としております。当期は中間配当金500円、期末配当金500円を予定しております。

内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用し、企業価値の向上に努めます。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。100円ショップ業界は中長期的にも市場規模の拡大が見込まれますが、当社はその中でシェアを維持・拡大すべく、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値を高めて参ります。中期的に営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視し総資本経常利益率10%を確保することを目標としております。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 店舗形態の多様化

店舗形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しており、そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は毎月定例の他、必要に応じて随時開催しており、商法規定事項と経営上の重要課題について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っております。また、個別の経営戦略への対応については、取締役が随時集まって議論を交わした上で意思決定し、取締役会に報告することで、迅速で効率的な経営と取締役間の相互監視を行っております。経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は1年としております。

監査役会は4名中3名が社外監査役であり、それぞれ専門性を活かし、会計監査人及び内部監査室とも緊密に連携して、監査方針及び監査計画に基づいて実効性のある監査を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありま

せん。会計監査については監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、法定監査の他、会計上の課題につき随時確認を行い、適正な処理を行っております。

コンプライアンスに関しては、役員のみならず、全社員に法令遵守の意識を徹底させるため、行動規範を制定し、その浸透を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、大勢回復基調の中、IT関連の在庫調整や輸出の伸び鈍化などにより踊り場局面を形成しました。個人消費については、雇用環境の改善から回復の動きも見られましたが、暖冬の季節商材への影響などもあり、一進一退の状況が続きました。

100円ショップ業界は、良質で低価格な日用品のサプライヤーとして既に消費者の日常に浸透しておりますが、出店余地はまだ広く残されており、業界大手各社は安定した出店を続けております。こうした中当社は、当中間期においては、長期的に安定した成長を維持するために、土台となる既存店の収益力強化を最重要テーマとしてまいりました。

新規出店については、量より質を重視し、出店エリア、売場面積、経済条件といった諸条件を厳しく選別してまいりました。物件は首都圏及び大都市圏の100坪タイプを原則としましたので、従来のように量販店のインショップ出店に依存することなく、商店街の路面店等の出店開発にも注力しましたが、当初想定したよりも時間を要す結果となりました。この結果、当中間期の新規出店は当初計画63店舗に対して33店舗となっております。退店については、不振店舗を積極的にスクラップするという当初からの方針を着実に遂行し、当初計画通りの33店舗となりました。既存店については、昨年12月の新人事制度導入に伴い店長を能力に見合った店舗に配置し、店長のモチベーションが上がったことや、本部からの管理、指導が徹底されたことから売場の状態が改善してまいりました。また、手ピラとポスターによる効率的な店内プロモーションが功を奏したこと等もあり、既存店売上高は着実に回復しております。しかし、既存店及び新古店の売上高の伸びも新規出店の抑制による売上高未達を補うには至りませんでした。

売上総利益率は、前年同期比では向上しておりますが、計画にはやや及びませんでした。値入率は着実に改善しているものの、食品の構成比がやや高まったことと一部商品の評価損を計上したことが影響しました。販売費及び一般管理費については、新規出店の抑制に伴って出店経費を始め人件費など各費目ともコントロールが効き、計画を大きく下回りました。

以上の結果、当中間期におきましては、売上高334億21百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益14億19百万円（前年同期比34.5%増）、経常利益14億98百万円（前年同期比40.9%増）、中間純利益5億85百万円（前年同期比27.2%増）となりました。なお、売上高の構成は、直営店売上高287億39百万円（前年同期比11.3%増）、構成比率は86.0%（前年同期比1.8ポイント増）、F C店売上高46億15百万円（前年同期比3.2%減）、構成比率は13.8%（前年同期比1.8ポイント減）となっております。

今後のわが国経済情勢につきましては、景気回復の踊り場からいつ脱するのか、海外情勢も絡み予断を許さない状況が続くものと見られますが、個人消費の動向については改善の兆しが見られ、着実な回復が期待されます。こうした中、当社は、当上期で既存店の回復が軌道に乗りつつあることを踏まえ、新規出店に関しては引き続き高い選別基準を維持しつつも、精力的な店舗開発活動により出店ペースを高めてまいります。不振店舗については、引き続き個店の状況を厳しい目で見極め、果敢な対応を実行いたします。また、商品部の体制を一段と強化し、商品企画力と売上総利益率の更なる向上を目指します。店舗運営においては、基本行動を徹底するとともに、業務や人員配置の効率化を推進し、収益力の強化を図ります。

以上により、通期の業績は、売上高669億80百万円（前期比7.7%増）、経常利益28億50百万円（前期比38.7%増）、当期純利益10億40百万円（前期比17.2%増）を見込みます。

(出店計画)

	平成17年11月期		
	上期実績	下期計画	通 期
新規出店	33	74	107
期末店舗数	733	781	781
期末店舗数増減	—	+48	+48

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により12億48百万円増加、設備投資により6億55百万円減少、財務活動により73百万円減少し、中間期末残高35億76百万円と前期末比5億26百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は12億48百万円（前年同期比51億38百万円増）となりました。

資金の増加要因は、税引前中間純利益12億98百万円（前年同期比2億99百万円増）、減価償却費4億81百万円（前年同期比38百万円増）、棚卸資産の減少1億41百万円（前年同期は3億23百万円の増加）、固定資産除却損1億15百万円等であり、減少要因は法人税等の支払額5億44百万円（前年同期比1億61百万円減）の他、仕入債務の減少1億87百万円（前年同期比39億68百万円減）等であります。なお、前年同期は期首が金融機関の休日であった影響でキャッシュフロー上、仕入債務の減少が多額に発生しております。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は6億55百万円（前年同期比16億43百万円減）と、前年同期に比べ新規出店が少なかったため支出も圧縮されました。

投資の内訳は、新規出店等による有形固定資産の取得5億15百万円（前年同期比11億80百万円減）、敷金保証金の差入による支出1億87百万円（前年同期比3億35百万円減）等であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は73百万円。その内訳は、株式の発行による収入40百万円、配当金の支払額1億14百万円であります。

キャッシュフロー指標の推移

	平成15年 5月中間期	平成15年 11月期	平成16年 5月中間期	平成16年 11月期	平成17年 5月中間期
自己資本比率	38.8%	33.8%	36.6%	37.1%	38.6%
時価ベースの自己資本比率	87.1%	71.8%	105.2%	90.3%	77.3%
債務償還年数	—	—	—	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※債務償還年数は、平成15年11月期までは有利子負債がないため、また平成16年11月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がないまたは利払いがゼロのため記載しておりません。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		3,681,670		3,592,041		3,068,207	
2. 売掛金		378,615		395,270		394,018	
3. たな卸資産		5,345,460		5,716,653		5,857,881	
4. 未収入金		2,310,715		2,429,052		2,415,732	
5. 繰延税金資産		116,969		184,829		151,922	
6. その他		193,329		312,625		217,332	
7. 貸倒引当金		△5,951		△6,535		△6,501	
流動資産合計		12,020,809	56.1	12,623,936	56.1	12,098,593	54.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,112,916		3,403,653		3,385,867	
(2) 器具備品	※1	2,154,536		1,972,381		2,148,994	
(3) 土地		191,213		191,213		191,213	
有形固定資産合計		5,458,665	25.5	5,567,248	24.7	5,726,074	25.9
2. 無形固定資産							
		187,914	0.9	154,295	0.7	178,357	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		24,250		26,600		23,150	
(2) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		18,011		16,642		18,742	
(3) 敷金保証金		3,441,437		3,836,744		3,721,802	
(4) 繰延税金資産		47,927		64,869		63,897	
(5) その他		229,184		235,211		265,551	
(6) 貸倒引当金		△17,613		△16,247		△18,363	
投資その他の資産合計		3,743,197	17.5	4,163,820	18.5	4,074,780	18.5
固定資産合計		9,389,777	43.9	9,885,363	43.9	9,979,212	45.2
資産合計		21,410,587	100.0	22,509,300	100.0	22,077,806	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,089,832		753,319		901,779	
2. 買掛金		5,942,437		6,392,407		6,431,326	
3. 未払金		752,253		545,402		590,060	
4. 未払費用		565,356		621,242		607,593	
5. 未払法人税等		541,473		800,865		552,866	
6. 設備支払手形		25,941		66		64	
7. その他		253,181		264,697		362,044	
流動負債合計		9,170,475	42.8	9,378,001	41.7	9,445,735	42.8
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		4,000,000		4,000,000		4,000,000	
2. 退職給付引当金		111,789		148,761		129,871	
3. その他		286,250		293,400		309,450	
固定負債合計		4,398,039	20.6	4,442,161	19.7	4,439,321	20.1
負債合計		13,568,514	63.4	13,820,163	61.4	13,885,056	62.9
(資本の部)							
I 資本金		2,464,626	11.5	2,485,086	11.1	2,464,626	11.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,501,996		2,522,456		2,501,996	
資本剰余金合計		2,501,996	11.7	2,522,456	11.2	2,501,996	11.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,875		6,875		6,875	
2. 中間(当期)未処分利益		2,864,257		3,668,906		3,215,485	
利益剰余金合計		2,871,132	13.4	3,675,782	16.3	3,222,360	14.6
IV その他有価証券評価差額金		4,317	0.0	5,812	0.0	3,766	0.0
資本合計		7,842,072	36.6	8,689,137	38.6	8,192,749	37.1
負債・資本合計		21,410,587	100.0	22,509,300	100.0	22,077,806	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		30,662,654	100.0	33,421,945	100.0	62,188,553	100.0			
II 売上原価		20,150,367	65.7	21,866,733	65.4	40,616,879	65.3			
売上総利益		10,512,287	34.3	11,555,211	34.6	21,571,673	34.7			
III 販売費及び一般管理費		9,456,322	30.8	10,135,248	30.3	19,536,764	31.4			
営業利益		1,055,964	3.5	1,419,963	4.3	2,034,909	3.3			
IV 営業外収益	※1	68,293	0.2	97,631	0.3	105,972	0.1			
V 営業外費用	※2	60,706	0.2	19,427	0.1	85,915	0.1			
経常利益		1,063,550	3.5	1,498,167	4.5	2,054,966	3.3			
VI 特別利益	※3	6,053	0.0	3,916	0.0	20,382	0.0			
VII 特別損失	※4	70,385	0.2	203,165	0.6	123,743	0.2			
税引前中間(当期)純利益		999,218	3.3	1,298,918	3.9	1,951,605	3.1			
法人税、住民税及び事業税		534,391		748,952		1,109,838				
法人税等調整額		4,755	539,146	1.8	△35,283	713,669	2.1	△45,617	1,064,220	1.7
中間(当期)純利益		460,072	1.5	585,249	1.8	887,385	1.4			
前期繰越利益		2,404,184		3,083,657		2,404,184				
中間配当額		—		—		76,085				
中間(当期)未処分利益		2,864,257		3,668,906		3,215,485				

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		999,218	1,298,918	1,951,605
減価償却費		443,137	481,619	989,309
長期前払費用償却費		14,178	19,057	32,405
その他販管費		—	43,110	—
貸倒引当金の減少額		△3,962	△2,081	△2,662
退職給付引当金の増加額		19,912	18,890	37,994
受取利息及び受取配当金		△5,865	△8,144	△15,445
デリバティブ差益		△23,533	△41,315	△5,478
社債発行費		6,001	—	6,001
為替差損		4,519	—	10,728
為替差益		—	△6,062	—
その他の営業外費用		—	86	—
固定資産売却損		—	4,095	—
固定資産除却損		46,600	115,568	91,883
長期前払費用償却費 (特別損失)		—	4,953	40
売上債権の減少額 (△増加額)		56,098	△1,252	40,695
未収入金の減少額		262,425	640	152,677
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△323,349	141,227	△835,770
仕入債務の減少額		△4,155,882	△187,379	△3,855,045
貸付金 (割賦売上債権) への振替額		△5,063	△1,735	△19,873
未払金の増加額 (△減少額)		△308,059	66,977	△386,731
その他資産の純増加額		△91,419	△84,953	△106,931
その他負債の純増加額 (△減少額)		△107,024	△58,341	23,452
役員賞与の支払額		△18,550	△17,700	△18,550
小計		△3,190,616	1,786,180	△1,909,693
利息及び配当金の受取額		7,512	6,805	15,024
法人税等の還付額		402	591	402
法人税等の支払額		△706,571	△544,603	△1,270,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,889,273	1,248,973	△3,164,785

		前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,695,822	△515,150	△2,611,622
無形固定資産の取得による支出		△84,763	△1,015	△103,895
貸付金(割賦売上債権)の回収による収入		2,615	3,871	9,810
長期前払費用の支出		△33,259	△8,606	△71,373
出資金の差入による支出		△201	—	△231
敷金保証金の差入による支出		△523,448	△187,627	△884,736
敷金保証金の返還による収入		37,860	43,778	110,164
その他投資等の支出		△1,797	△838	△3,188
その他投資等の収入		—	9,887	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,298,816	△655,700	△3,555,072
III				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		3,960	40,920	3,960
新株予約権付社債の発行による収入		3,993,998	—	3,993,998
配当金の支払額		△151,990	△114,127	△228,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,845,968	△73,207	3,769,883
IV				
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,519	6,062	△10,728
V				
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△2,346,640	526,128	△2,960,703
VI				
現金及び現金同等物の期首残高		6,011,160	3,050,456	6,011,160
VII				
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,664,519	3,576,584	3,050,456

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 （投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品3年～18年 ・内部造作3年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 （投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品3年～20年 ・内部造作3年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 （投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品3年～18年 ・内部造作3年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 _____</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 _____</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期において一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期において一括して費用処理することとしております。</p>
5. 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
<p>※1. 有形固定資産の 千円 減価償却累計額 1,958,165</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000 借入実行残高 — <u>差引額 2,000,000</u></p>	<p>※1. 有形固定資産の 千円 減価償却累計額 2,809,642</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,000,000 借入実行残高 — <u>差引額 4,000,000</u></p>	<p>※1. 有形固定資産の 千円 減価償却累計額 2,463,393</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,000,000 借入実行残高 — <u>差引額 4,000,000</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
※1. 営業外収益のうち 主要なもの 千円 受取利息 5,865 デリバティブ差益 23,533	※1. 営業外収益のうち 主要なもの 千円 受取利息 8,144 事務手数料収入等 30,811 デリバティブ差益 41,315	※1. 営業外収益のうち 主要なもの 千円 受取利息 15,145 事務手数料収入等 53,889 受取地代家賃 16,380 デリバティブ差益 5,478
※2. 営業外費用のうち 主要なもの 千円 為替差損 16,138	※2. 営業外費用のうち 主要なもの 千円 為替差損 11,015	※2. 営業外費用のうち 主要なもの 千円 為替差損 27,961 社債発行費 21,521
※3. 特別利益のうち 主要なもの 千円 営業補償金収入 5,056 貸倒引当金戻入益 997	※3. 特別利益のうち 主要なもの 千円 営業補償金収入 1,800 貸倒引当金戻入益 2,116	※3. 特別利益のうち 主要なもの 千円 営業補償金収入 19,953 貸倒引当金戻入益 428
※4. 特別損失のうち 主要なもの 千円 固定資産除却損 70,385	※4. 特別損失のうち 主要なもの 千円 固定資産除却損 194,116	※4. 特別損失のうち 主要なもの 千円 固定資産除却損 123,702
5. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 417,953 無形固定資産 24,305	5. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 455,663 無形固定資産 25,077	5. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 937,607 無形固定資産 49,946

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年5月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年11月30日現在) 千円
現金預金勘定 3,681,670 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 17,150 現金及び現金同等物 <u>3,664,519</u>	現金預金勘定 3,592,041 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 15,456 現金及び現金同等物 <u>3,576,584</u>	現金預金勘定 3,068,207 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 17,750 現金及び現金同等物 <u>3,050,456</u>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">560,699</td> <td style="text-align: right;">389,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">560,699</td> <td style="text-align: right;">389,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	950,547	560,699	389,848	合計	950,547	560,699	389,848	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">914,849</td> <td style="text-align: right;">712,100</td> <td style="text-align: right;">202,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">914,849</td> <td style="text-align: right;">712,100</td> <td style="text-align: right;">202,749</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	914,849	712,100	202,749	合計	914,849	712,100	202,749	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">953,185</td> <td style="text-align: right;">657,037</td> <td style="text-align: right;">296,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">953,185</td> <td style="text-align: right;">657,037</td> <td style="text-align: right;">296,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	953,185	657,037	296,147	合計	953,185	657,037	296,147
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	950,547	560,699	389,848																																			
合計	950,547	560,699	389,848																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	914,849	712,100	202,749																																			
合計	914,849	712,100	202,749																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	953,185	657,037	296,147																																			
合計	953,185	657,037	296,147																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
千円	千円	千円																																				
1年内 195,006	1年内 180,290	1年内 195,945																																				
1年超 221,118	1年超 39,946	1年超 123,054																																				
合計 416,124	合計 220,236	合計 319,000																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
千円	千円	千円																																				
支払リース料 107,024	支払リース料 102,122	支払リース料 213,341																																				
減価償却費相当額 95,831	減価償却費相当額 91,484	減価償却費相当額 191,114																																				
支払利息相当額 10,566	支払利息相当額 6,133	支払利息相当額 19,027																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成16年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,800	24,250	7,450
合計	16,800	24,250	7,450

(当中間会計期間末) (平成17年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,800	26,600	9,800
合計	16,800	26,600	9,800

(前事業年度末) (平成16年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成16年11月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,800	23,150	6,350
合計	16,800	23,150	6,350

(注) 株式について、減損処理を行っております。なお、株式の評価損は20,200千円であります。

③ デリバティブ取引

(前中間会計期間末) (平成16年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	5,046,000	△75,220	△75,220
合計		5,046,000	△75,220	△75,220

(当中間会計期間末) (平成17年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	5,046,000	△51,960	△51,960
合計		5,046,000	△51,960	△51,960

(前事業年度末) (平成16年11月30日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	5,046,000	△93,275	△93,275
合計		5,046,000	△93,275	△93,275

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

⑤ 発行済株式数の増加内訳

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. _____	1. 平成17年1月20日付株式分割による 新株の発行 (1) 分割比率 1 : 2 (2) 発行株式数 76,085株	1. _____
2. 新株予約権の権利行使による新株の 発行 (1) 発行株式数 90株 (2) 発行価格 1株につき44,000円 (3) 資本組入額 1株につき22,000円 (4) 資本組入の総額 1,980千円	2. 新株予約権の権利行使による新株の 発行 (1) 発行株式数 1,860株 (2) 発行価格 1株につき22,000円 (3) 資本組入額 1株につき11,000円 (4) 資本組入の総額 20,460千円	2. 新株予約権の権利行使による新株の 発行 (1) 発行株式数 90株 (2) 発行価格 1株につき44,000円 (3) 資本組入額 1株につき22,000円 (4) 資本組入の総額 1,980千円

⑥ 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年5月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成16年11月期
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,025 65	3,817 65	5,717 34
1株当たり中間(年間)配当金	500 00	500 00	1,250 00
1株当たり株主資本	51,534 94	56,411 98	53,723 13

(注) 平成17年5月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年1月20日に1 : 2の株式分割

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
1株当たり純資産額 103,069円89銭	1株当たり純資産額 56,411円98銭	1株当たり純資産額 107,446円27銭								
1株当たり中間純利益 6,051円31銭	1株当たり中間純利益 3,817円65銭	1株当たり当期純利益 11,434円69銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,397円55銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,164円40銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,856円76銭								
	<p>当社は平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,534.94円</td> <td>1株当たり純資産額 53,723.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,025.65円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,717.34円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,698.77円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928.38円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 51,534.94円	1株当たり純資産額 53,723.13円	1株当たり中間純利益 3,025.65円	1株当たり当期純利益 5,717.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,698.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928.38円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 51,534.94円	1株当たり純資産額 53,723.13円									
1株当たり中間純利益 3,025.65円	1株当たり当期純利益 5,717.34円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,698.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928.38円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	460,072	585,249	887,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,700
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	460,072	585,249	869,685
期中平均株式数(株)	76,028	153,300	76,056
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債	7,213	29,267	10,273
新株予約権	1,996	2,380	1,902
普通株式増加数(株)	9,209	31,647	12,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション普通株式119株	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション普通株式180株	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション普通株式106株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
		<p>平成16年9月6日開催の取締役会において、株式分割による新株の発行を決議いたしました。その具体的内容は以下の通りであります。</p> <p>1. 平成17年1月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 76,085株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1093 1441 1388"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,514.52円</td> <td>1株当たり純資産額 53,723.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 6,054.21円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,717.34円</td> </tr> <tr> <td>滞在株式調整後1株当たり当期純利益 5,928.47円</td> <td>滞在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928.38円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 49,514.52円	1株当たり純資産額 53,723.13円	1株当たり当期純利益 6,054.21円	1株当たり当期純利益 5,717.34円	滞在株式調整後1株当たり当期純利益 5,928.47円	滞在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928.38円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 49,514.52円	1株当たり純資産額 53,723.13円									
1株当たり当期純利益 6,054.21円	1株当たり当期純利益 5,717.34円									
滞在株式調整後1株当たり当期純利益 5,928.47円	滞在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928.38円									

5. 販売の状況

(1) 商品区分別売上高

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		対前年中間期比		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
日用雑貨売上	21,343,323	69.6	22,667,857	67.8	1,324,534	6.2	43,484,165	69.9
加工食品売上	9,249,258	30.2	10,687,125	32.0	1,437,867	15.5	18,525,654	29.8
その他	70,073	0.2	66,961	0.2	△3,111	△4.4	178,733	0.3
合 計	30,662,654	100.0	33,421,945	100.0	2,759,290	9.0	62,188,553	100.0

(2) 地域別店舗数の状況

(単位：店)

地 域	前 期 末 (平成16年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	比較増減
北海道	64	63	△1
青森県	6	7	1
岩手県	10	10	—
宮城県	16	16	—
秋田県	12	9	△3
山形県	12	11	△1
福島県	11	11	—
茨城県	8	10	2
栃木県	8	8	—
群馬県	14	11	△3
埼玉県	73	72	△1
千葉県	35	37	2
東京都	103	102	△1
神奈川県	72	74	2
新潟県	14	14	—
富山県	10	10	—
石川県	4	4	—
福井県	3	2	△1
山梨県	4	4	—
長野県	16	16	—
岐阜県	7	6	△1
静岡県	9	9	—

地 域	前 期 末 (平成16年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年 5月31日現在)	比較増減
愛知県	23	22	△1
三重県	5	7	2
滋賀県	4	6	2
京都府	5	5	—
大阪府	23	23	—
兵庫県	26	27	1
奈良県	3	4	1
和歌山県	—	—	—
鳥取県	1	1	—
島根県	2	2	—
岡山県	4	4	—
広島県	5	5	—
山口県	2	2	—
愛媛県	3	2	△1
高知県	1	1	—
福岡県	36	37	1
佐賀県	5	5	—
長崎県	11	11	—
熊本県	11	12	1
大分県	5	5	—
宮崎県	9	8	△1
鹿児島県	28	28	—
沖縄県	10	10	—
合 計	733	733	—